

# 中期目標・中期計画（素案）

国立大学法人東京海洋大学

平成27年6月30日

中 期 目 標	中 期 計 画
<p><b>(前文) 大学の基本的な目標</b></p> <p>我が国唯一の海洋系大学である東京海洋大学は「海を知り、守り、利用する」ための教育研究の中心拠点として、海洋に関する深い科学的認識を持ち、国際的に活躍できる高度な人材養成を行う。この基本的観点に立ち、本学は「ビジョン2027」に基づき、海洋に関する国際的に卓越した教育研究拠点を目指すと共に、研究者を含む高度専門職業人養成を核とした海洋に関する総合的な教育研究を行う。</p> <p>我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担うために、海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和を図りつつ、水産業の振興、海上輸送の確保等の他に、新たな海洋産業の創出とそれを支える人材の育成に責任を持つ立場から「海洋環境エネルギーに関する学部及び専攻」を創設して、新しい海洋開発産業に関わる国際スタンダードの人材養成を行うなど、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す大学を実現させる。</p> <p>教育においては、豊かな人間性、幅広い教養、国際交流の基礎となる視野・能力と文化的素養を有し、海洋に対する高度な知識と実践する能力を有する人材を養成するため、学士課程・大学院課程教育の一層の充実を図ると共に、グローバル化に対応した組織・制度の整備・充実を図る。</p> <p>研究においては、研究者の自律性、創造性を最大限発揮できる環境を整え、「挑戦性」、「総合性」、「融合性」、「国際性」に着目し、海洋に関わる環境・資源・エネルギーを中心とする領域と周辺領域の研究及びイノベーションの創出を積極的に推進する。</p> <p>また、学長がリーダーシップを発揮できるようガバナンス機能を強化し、人事・給与システムの弾力化を図り、本学の一層の発展伸張を図る。</p>	

中 期 目 標	中 期 計 画
<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</p> <p>1 中期目標の期間</p> <p>中期目標の期間は、平成28年4月1日から平成34年3月31日までの6年間とする。</p> <p>2 教育研究組織</p> <p>この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部及び研究科並びに別表2に記載する教育関係共同利用拠点を置く。</p>	
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p>① 海洋及び海洋に関連する分野に強い関心を抱き、高い志と資質を有する者を、社会的責任を持つて的確に教育する。</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>【学士課程・大学院課程】</p> <p>①-1 学長のリーダーシップの下、教学マネジメントシステムを改善し、ビジョン2027に掲げる国際的な基準を満たす質の高い教育を保証するカリキュラムを組み立て、海洋分野で世界をリードする独創的な教育プログラムを構築する。</p> <p>①-2 海洋、海事、水産分野において、グローバルに活躍する高度専門職業人として高い能力・素養を身に付けさせるため、学士課程から大学院課程までの教養教育を確立する。</p> <p>①-3 高度専門職業人を育成するために、学士課程から大学院前期課程まで順次性のある一体的な教育を行う。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画
<p>② 実践的指導力、豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を持ち、課題探求、問題解決能力に優れ、国際社会においても貢献できる人材を養成するために国際的教育水準に基づいて学部・大学院教育の質を維持・向上させる。</p> <p>③ 海洋に関連する分野の職業人や一般人を含めて生涯を通じた高度な知識の習得及び社会との接続を意識した教育内容を充実し、社会における人材の高度化・多様化に対応した教育を強化する。</p> <p><b>(2) 教育の実施体制等に関する目標</b></p> <p>① 教育目的に的確に対応するために学内及び学外の教育研究資源を有効活用した質の高い教育体制を構築する。</p>	<p><b>【水産専攻科・乗船実習科】</b></p> <p>①－4 海技士の資格に関する国際基準（STCW条約）を満足する教育だけでなく、国際社会で活躍できる次世代の船舶運航技術者を養成する。</p> <p><b>【学士課程】</b></p> <p>②－1 単位制度の実質化の観点から学生の学習時間等の実態把握、授業計画の明確化、必要な授業時間の確保などとともに、学習到達度を的確に把握・測定し、卒業認定を行う組織的な体制を整える。</p> <p><b>【学士課程・大学院課程】</b></p> <p>②－2 国際通用性を高めるために、学事暦の柔軟化、ナンバリングの導入等、教育制度、教育内容の見直しを行い、国際教育連携などを通して、教育の国際展開力を向上する。</p> <p><b>【大学院課程】</b></p> <p>③－1 グローバル社会人の育成のためのリカレント教育を産学で連携して行い、ICTなどを活用した修学支援を行う。</p> <p><b>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①－1 教育の質の改善を行うために、学生に関する入試、修学、課外活動、就職等の情報のほか、教職員の教育に関する情報の収集・分析を行う仕組みを構築する。</p> <p>①－2 教育の質を高めるため、教員のFD研修及び初任者FD研修、職員のSD研修の受講歴管理や研修内容の体系化などFD・SD研修を強化する。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画
<p>② 教育目的に的確に対応するためにICT等を活用した教育支援を強化するとともに、教育資源を大学の枠を超えて有効活用し、質の高い教育を行えるように施設・設備等の充実を図る。</p> <p>③ 教育力を強化するために教員の配置や構成の多様化を実現する。</p>	<p>①－3 社会において求められる人材の高度化・多様化を踏まえ、絶えず教育内容等の見直しを行うとともに教員の教授力の強化及び職員の職務内容の改善に取り組む体制の構築により、PDCAサイクルを着実に実行し、全国平均を上回る高い就職率を維持する。</p> <p>②－1 ICT等を活用した教育支援等を強化し、e-Learningや遠隔授業システムの活用を通じて、質の高い教育を行えるように施設・設備等の整備を行う。</p> <p>②－2 高度な専門的技術力とともに発想力、経営力などの複合的な力を備えた人材を育成するために、学生が時間的・空間的な制約を受けることなく幅広い分野の内容を学べるように、部局横断的な教育を行える遠隔授業システム等を導入するとともにその活用上の改善を行う。</p> <p>②－3 実学教育を行うための船舶や試験水槽、水圏科学フィールド教育研究センター等の施設・設備の整備、拡充を行うとともに、海底まで含めた資源開発に関する新たな成長産業に対応したキャリア人材育成のために、学外施設・設備の活用を含め、実験、実習施設及び設備の整備を行う。</p> <p>③－1 教員配置戦略会議において学内資源配分を総点検し、学長のリーダーシップの下で、全学的な視点から学内資源の再配分をより戦略的・重点的に行い、海洋・海事・水産の各分野において、社会が求める研究者を含む高度専門職業人を養成するための教員配置を整備する。</p> <p>③－2 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化するために、シラバスの見直しやポートフォリオの構築などを通して、多様な教職員が協働して学生の修学・生活指導に係わる修学支援体制を整備し、質の高い教育を行う。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画
<p><b>(3) 学生への支援に関する目標</b></p> <p>① 学部学生、大学院生並びに留学生の学習環境を改善するとともに、社会人・職業人として、教育研究で得た知識と技術を実務に活かせるように多様な選択に対応した進路指導を充実させる。</p> <p>② 学部学生、大学院生並びに留学生の個別・多様な修学環境に配慮した支援を充実する。</p>	<p><b>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①-1 グローバル化を推進するために、外国人留学生に対しては、学生寮の量的・質的改善を行うなど、学びやすい修学環境、生活環境を整備するほか、日本人学生に対しては、留学や海外でのインターンシップ等を希望する学生に対して、海外での生活や海外企業との交渉等の不安を取り除くための様々な学生の修学支援体制を整備する。</p> <p>①-2 教育研究で得た知識と技術を着実に実務に活かせるように教学と学生支援の協働を強化して進路支援体制の充実を図るとともに、平成33年度には、学部生及び大学院生ともインターンシップに参加する学生を、平成27年度に比し概ね10%程度増加させるように学生への支援のほか、協力企業等の開拓と連携を強化する。</p> <p>②-1 学修の定量的評価や指導体制の強化を図るため、組織的な学修支援体制を見直すとともに、学習状況を学生と教員相互で確認できる学修カルテやポートフォリオを構築し、多様な修学支援を実施する。</p> <p>②-2 経済的に困窮している学生、障害を持つ学生、育児等と修学の両立を目指す学生など、個別・多様な修学環境に配慮した支援を実施する。また、優秀な留学生が日本で勉学に専念できるように留学生に対する生活支援強化策として、大学独自の奨学金等の制度を増加させる。</p> <p>②-3 協働学習など多様な学習要求に応じるスペースの設置・運用等により学生の学修への積極的な動機付け、主体的な学修のベースとしての図書館の機能を強化する。</p>

中期目標	中期計画
<p><b>(4) 入学者選抜に関する目標</b></p> <p>① 海洋及び海洋に関連する分野に強い関心を抱き、高い志と資質を持った国内外の優秀な者を、評価方法を明確にしたアドミッション・ポリシーにもとづいて的確に選抜する。</p> <p><b>2 研究に関する目標</b></p> <p><b>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</b></p> <p>① 海洋科学技術に関わる環境・資源・エネルギーを核とした領域とその周辺領域の基盤及び応用的研究水準を高め、我が国及び国際社会の発展に貢献する。</p>	<p><b>(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置</b></p> <p><b>【学士課程】</b></p> <p>①-1 海洋とその利用及び地球環境問題に興味と関心を持ち、自らが問題を見つけ解決する意欲と行動力を持つ学生を求めため、過去5年程の入学者の出身高校などの動向を調査し、本学に入学を目指す高校生の推移を検証するとともに、入学後の学生の成績や活動実績、卒業後の進路等をデータベース化し、留年・中退率などの情報を可視化し、推薦、AO入試、編入学等の存続を含めて、入試方法の改善を積極的に行う。</p> <p><b>【大学院課程】</b></p> <p>①-2 時代や社会に機動的に対応でき、地球規模での海洋に関わる諸問題の解決に創造的に立ち向かい、かつ、海洋とその関連産業分野における先端領域を切り拓く、意欲と能力を持つ学生を求めため、海洋科学技術とその周辺分野に強い関心を抱く者を積極的に国内外から入学させるように入試方法を改善する。</p> <p><b>2 研究に関する目標を達成するための措置</b></p> <p><b>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①-1 大学ランキング研究評価指標を考慮した海洋科学技術に関わる研究水準の質の向上を行うとともに、トップ10%論文数及び教員一人当たりの論文数を第2期中期目標・中期計画期間中の平均値より上回るものにする。トップ10%論文の対象教員には表彰あるいは管理運営業務の軽減化等のインセンティブを実施する。</p> <p>①-2 実績のある個別研究を学内重点研究プロジェクトとして認定し、研究成果の実用化に基づくイノベーションの創出により、競争的資金の獲得を確保維持できるシステムを構築する。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画
<p><b>(2) 研究実施体制等に関する目標</b></p> <p>① 人類が直面する環境汚染、地球温暖化、食料、輸送等の諸問題の解決に貢献するため世界が注目する海洋科学技術研究における中核的拠点を形成する。</p> <p>② 質の高い研究を行う観点から、産学連携等の共同研究や大学の枠を超えた施設・設備の共同利用を実施する。</p> <p>③ 教員の配置に当たり、女性、若手、外国人等を積極的に採用し、多様な教員構成とする。</p>	<p>①-3 科研費の獲得を支援するシステムを構築し、科研費の採択率を第2期中期目標・中期計画期間中の平均値より上回るものとし、あわせて対象教員には科研費獲得実績に応じた表彰や研究費の増額等のインセンティブを実施する。</p> <p>①-4 表彰や研究費の増額等のインセンティブを実施するとともに申請書作成の支援を行う体制を整備することで、教職員の意識を高めつつ申請件数及び1千万円以上の共同研究等の外部資金獲得件数を、第2期中期目標・中期計画期間中の平均値より増加させる</p> <p><b>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①-1 国際競争力強化のための新たな海洋産業人材育成組織の構築など海洋科学技術研究における国際的な中核的拠点を形成するために、国際交流推進室など国際連携研究を支援する体制の整備を行い、教員配置戦略会議による方針に基づいてそれに向けた教員の配置を実施する。</p> <p>②-1 学内研究設備、研究施設の学外との共同利用を促進するために、利用規則の改正やホームページによる利用案内などを整備し、共同利用実績を第2期中期目標・中期計画期間中の平均値より増加させる。</p> <p>③-1 女性教員、若手教員（40才以下）、外国人教員を積極的に採用するための体制（教員配置戦略会議の利用及び部門へのインセンティブなど）を整備するとともに、人員配置計画に基づき、女性教員比率、若手教員比率及び外国人教員比率を第2期中期目標・中期計画期間中の平均値より増加させる。</p>



中 期 目 標	中 期 計 画
<p><b>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</b></p> <p>① 全国の海洋産業に関わる地域等との産官学にわたる多様な連携を充実拡大し、本学の海洋に関する教育研究拠点としての役割に鑑み、教育研究の成果と設備資源をもって地域社会及び関連産業界へ貢献する。</p>	<p><b>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①－1 産学・地域連携推進機構を軸に、URA等のイノベーションを促進する人材の育成体制の整備とともに全国の海洋・海事・水産に関わる産業における事業化や教育・研究機関、自治体等との連携による過疎・高齢化に対応した地域活動を支援拡充し、教育研究を通じた社会貢献の情報プラットフォームとしての機能を充実させる。</p> <p>①－2 民間企業等との共同研究の受け入れを毎年度100件以上行い、教育や研究の成果に基づく知的財産・特許等の実施許諾件数を第2期中期目標・中期計画期間中の平均値より増加させる。</p> <p>①－3 全学の社会貢献活動を一元的に俯瞰掌握して諸活動をより効果的なものとする支援体制を大学本部に整備する。ICT（情報通信技術）や大学が保有する施設、学術的・人的資産の積極的な利活用を図り、社会への教育や研究情報のアウトリーチ、専門的知識の提供及び海洋産業等に貢献する。</p> <p>①－4 教育研究資源を大学の枠を越えて活用し質の高い社会貢献を行う観点から、練習船を使った国際的海洋調査への共同利用及び大学間連携によるURA人材の育成や海洋・海事・水産に関わる産業振興を産学連携等の共同実施や学内施設・設備の整備とその効果的運用によって推進する。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画
<p><b>4 その他の目標</b></p> <p><b>(1) グローバル化に関する目標</b></p> <p>① 国内外の優秀な学生を集めて、国際的に活躍できる人材を育成する。</p> <p>② 国内外の海洋関連分野の教育研究機関との連携を強め、国際的に優れた研究成果を創出する人材を育成する。</p>	<p><b>4 その他の目標を達成するための措置</b></p> <p><b>(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①-1 グローバル化に対応した教育を提供するため、海外の大学との連携により、海外への学生派遣数と受入学生数を第2期中期目標・中期計画期間よりも増加させるとともに、ダブルディグリーなどの制度を整備することで国際的に通用する学位プログラムとしての学部・大学院教育を確立し、学生の質を保証する体系を整備する。</p> <p>①-2 グローバル人材育成推進室及びグローバルコモンの機能を強化しつつ、国際交流協定機関、海洋関連産業界や地域社会等との連携を通じて日本人学生の海外派遣と留学生受け入れにインターンシップを実施することで、海洋を知り、守り、利用する各領域で社会のニーズに対応して活躍する研究者や高度専門技術者を育成するための教育を展開する。</p> <p>②-1 国際交流協定校を中心とする海外の大学と連携した短期留学や海外インターンシップを基に、国際交流支援部門を強化することにより、日本人学生と外国人学生の交流を通じた高度専門職業人を養成する協働教育を展開する。</p> <p>②-2 国際交流協定校を中心とする海外の大学、研究機関等との国際的なネットワークを活用し、留学生の受け入れ体制の充実、日本人学生及び教職員の海外派遣の拡大を推進するとともに、教員の海外研究者との共同発表論文数を第2期中期目標・中期計画期間中の平均値より増加させる。</p>

中期目標	中期計画
<p><b>Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標</b></p> <p><b>1 組織運営の改善に関する目標</b></p> <p>① 法人の教育、研究及び社会貢献の機能強化を円滑にかつ効率的に実施するためガバナンス体制を構築する。</p> <p>② 法人運営の迅速かつ円滑な実行のために、新しい人事制度等を導入する。</p>	<p><b>Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①-1 円滑な大学運営のために、学長のリーダーシップが発揮・推進できるような学部長の選出方法を導入するとともに、総括副学長及び副学長が役割を分担し強力に学長を補佐する。</p> <p>①-2 延べ会議時間を短縮し効率的な意思決定を行うため、審議事項を整理再編成し学部当たり委員会の数を20%削減する。</p> <p>①-3 学外者の意見を法人の機能強化とガバナンス体制の構築に適切に反映するため、その実効性について役員会等で検証し、意見聴取した学外者のチェックを含むPDCAサイクルを確実に実行しホームページ上で公開する。</p> <p>①-4 監事が、財務や会計だけではなく、教育研究や社会貢献の状況、学長選考方法や大学内部の意思決定システムをはじめとした大学のガバナンス体制等についての監査が円滑にできるよう、学内における会議及び委員会に関する全開催日程を事前に把握できる仕組みを構築することにより、監事機能を強化する。</p> <p>②-1 教員人事の一元化を行い、学長主導の教員配置戦略会議で教員配置計画を策定し、教員を配置する。</p> <p>②-2 教員組織を効率的・合理的に運営するために、教育、研究、社会貢献もしくは管理運営の各分野における各教員の役割分担を考慮した自己評価制度を基に新たな全学的業績評価体制を構築する。</p> <p>②-3 承継職員や新たに雇用する外国人教員に対し、適切な業績評価に基づく年俸制の導入をさらに進めるとともに、混合給与制度を導入する。</p>

中期目標	中期計画
<p><b>2 教育研究組織の見直しに関する目標</b></p> <p>① 海洋開発産業に関わるグローバルに活躍する人材を育成するための新たな組織を構築する。</p> <p>② 組織の必要性等について不断に検証・検討することのできる体制を確立する。</p> <p><b>3 事務等の効率化・合理化に関する目標</b></p> <p>① 職員の適切な人事評価に応じた処遇を行うとともに、新たな組織に効率的かつ合理的に対応するために、新たな事務体制を整備する。</p> <p>② 事務処理の効率化・合理化を進める。</p>	<p><b>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①-1 国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織を構築するため、既存の学部・大学院組織を再編し海上から海底下までの海洋に関する総合的な教育研究を行う新たな教育研究組織へ移行する。</p> <p>②-1 役員会等において全学的な臨時または常設の委員会等の存廃等について毎年検討し、確実に実施する。全学委員会や各学部の委員会は作業部会等の下部組織の必要性等について毎年検証する。</p> <p><b>3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①-1 本学の推進する全学的な改革（国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織の構築）に対応するため、学内の教育研究組織をサポートする事務管理体制を整備する。</p> <p>①-2 人事評価に関する職員の理解度を高めるため人事評価結果を各部署にフィードバックするなど透明性を高めるとともに、新たな評価制度を確立する。</p> <p>②-1 他大学等と連携した共同調達の強化・推進するなどの業務改善により事務の効率化・合理化を進める。</p>
<p><b>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標</b></p> <p><b>1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標</b></p> <p>① 教育・研究・社会貢献等の円滑な実施や大学の管理運営のため、外部資金等の自己収入の増加を図る。</p>	<p><b>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①-1 学長主導により、戦略的に外部資金を獲得するため、外部資金獲得に高い実績を有する教員等による専門チームを組織するなど、申請作業のサポートや実施体制の整備を行う。</p>

中期目標	中期計画
<p><b>2 経費の抑制に関する目標</b></p> <p>① 事業規模に応じ、運営費交付金に占める管理的経費の割合を適正化するための抑制策を立て、実施する。</p> <p><b>3 資産の運用管理の改善に関する目標</b></p> <p>① 大学が保有する資産・施設等の不断の見直しに努めるとともに有効活用する。</p>	<p>①-2 学内において研究公募を行うなど、大型プロジェクト研究の計画策定及び実施のための中核的人材（PO・PA など）の育成を支援するシステムを導入・実施する。</p> <p>①-3 外部資金獲得の一環として学内施設の貸し出し等を図るため、ホームページを活用し地域及び全国への情報発信を行う。</p> <p><b>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①-1 大学改革を踏まえ、業務の見直しを行うなどにより、一般管理費の決算に占める割合を国立大学法人の財務分析上の分類Bグループの平均以下に抑制する。</p> <p><b>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①-1 施設の維持・管理費及び使用状況を調査し、資産の有効活用を推進するための改修計画や用途変更売払等の新たな利用計画を策定・実施する。</p> <p>①-2 水圏科学フィールド教育研究センター（各ステーション）や練習船等の資産・施設を共同利用することによって有効活用し、他大学の教育研究に貢献するとともに地域社会にも貢献する。</p>
<p><b>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</b></p> <p><b>1 評価の充実に関する目標</b></p> <p>① 組織と個人の両面から、不断の自己点検・評価を実施するとともに、その点検・評価方法に関する改善を行う。</p>	<p><b>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①-1 教員が機動的に教育に参画できる教育体制を強化するため、教員配置戦略会議において、教員の流動性、部門間の連携協力を点検・評価する仕組みを確立する。</p>

中期目標	中期計画
<p><b>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</b></p> <p>① 大学の実情や果たしている機能等を国民に分かりやすい形で示すとともに、積極的に情報発信する。</p>	<p>①-2 年度計画等の確実な実施のため、毎年実施する自己点検・評価を実効性、実現性の観点から分析し、教職員の実績が正しく評価できるように評価項目の見直しを行い、評価方法に関する改善を行う。</p> <p><b>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①-1 大学における教育・研究・社会貢献・管理運営等に関する情報について、広報を専門とする職員を配置するなどし、充実させる。</p> <p>①-2 公開した情報が国民に分かりやすいものとなっているかを確認し、情報発信を改善するためのPDCAサイクルを構築する。</p> <p>①-3 教育・研究成果を電子的形態で保存・発信するデジタルアーカイブである東京海洋大学学術機関リポジトリOACISを用いて、本学の教育・研究成果を発信する。</p>
<p><b>V その他業務運営に関する重要目標</b></p> <p><b>1 施設設備の整備・活用等に関する目標</b></p> <p>① キャンパスマスタープランを充実して教育研究の施設や環境の整備・充実を図るとともに、適切な管理運営を行うための施設マネジメントを推進する。</p>	<p><b>V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①-1 計画的な施設整備推進のための方策を策定し、大型教育研究施設の維持管理を行い、共同利用化を推進するなど、新学部等における教育・研究の機能強化に結び付く新たな活用法を検討し施設整備を推進する。</p> <p>①-2 施設の老朽化対策や費用対効果を考慮した施設設備の整備方策等を、資金の確保も含めて策定し、キャンパスマスタープランを充実させる。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画
<p><b>2 安全管理に関する目標</b></p> <p>① 事故等を未然に防止するための安全管理体制の強化を図るとともに、教職員・学生の意識向上を通じた安全文化の醸成を行う。</p> <p>② 安心・安全な教育・研究環境を維持するため有害薬品等の適正な管理を行う。</p> <p><b>3 法令遵守等に関する目標</b></p> <p>① 法令遵守（コンプライアンス）の徹底及び危機管理体制の機能を充実・強化するとともに、不正を事前に防止する体制、組織の管理責任体制を整備する。また、情報セキュリティ対策を強化する。</p>	<p><b>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①-1 事故等を未然に防止するための規則や個別マニュアルを点検・拡充し、パンフレット（ネット配信）等によって規則等の周知を徹底するとともに、初任者研修及び新入生研修（外国人留学生を含む）を義務化する。</p> <p>①-2 外部専門家による教育を充実させるとともに訓練の体験を通して、ヒヤリハット事例の水平展開等を行い教職員・学生の安全管理への危機意識を向上させる。また、教職員・学生の参加率を高めるため、取り組み内容の見直しなどを行う。</p> <p>②-1 有害薬品等の安全管理意識の向上及び適切な管理等を更に徹底するため、薬品の区分毎に関係法令を踏まえて学内規程等を見直し、関係教職員・学生を対象とした講習会を毎年開催する。</p> <p><b>3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①-1 法令遵守（コンプライアンス）を徹底するために各部局における責任体制を明確にし、部局内における危機管理体制を整備するとともに、教職員の意識を向上させるために、チェックリスト配布、アンケート調査の定期的実施、グローバル化に伴う危機管理のマニュアルの整備を行うなど危機管理体制の機能を充実・強化する。</p> <p>①-2 研究における不正行為については、教員のみならず学生に対して、倫理教育講習を行う。また、研究費の不正使用については、定期的にコンプライアンス教育等を行うとともに、取引業者から法令順守、不正に関与しない旨に関する確認書を徴収する等し、不正を事前に防止する体制、組織の管理責任体制の整備等を行う。</p>

中 期 目 標	中 期 計 画
	<p data-bbox="1048 300 2145 464">①－3 情報セキュリティポリシーに基づいて、教育研究環境等における情報の適正な管理と運用を図るため、情報へのアクセス記録の管理・監査の徹底、全職員ならびに全学生を対象としたチェックリストの配布、アンケート調査の定期的実施により、情報セキュリティを充実・強化する。</p> <p data-bbox="1010 523 1440 555">(その他の記載事項) (別紙に整理)</p> <p data-bbox="1048 571 2145 687">○予算 (人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画 ○出資計画 ○短期借入金の限度額 ○重要財産の処分 (譲渡・担保提供) 計画 ○剰余金の使途 ○施設・設備に関する計画 ○人事に関する計画 ○中期目標期間を超える債務負担 ○積立金の使途</p>



中期目標

別表1 (学部、研究科等)

学部	海洋科学部 海洋工学部
研究科	海洋科学技術研究科

別表2 (教育関係共同利用拠点)

<p>東京湾から熱帯太平洋海域における海洋科学教育のための共同利用拠点 (練習船神鷹丸)</p> <p>先端船舶運航科学技術を用いたグリーン&amp;イノベーション教育のための共同利用拠点 (練習船汐路丸)</p>
---

中期計画

別表 (収容定員)

学部	<p>海洋科学部 1,100人                  (うち水産教員養成に係る分野 40人)                  (うち船舶職員養成に係る分野 160人)</p> <p>海洋工学部 700人                  (うち船舶職員養成に係る分野 280人)</p>
研究科	<p>海洋科学技術研究科 536人                  (うち博士前期課程 416人)                  (博士後期課程 120人)</p>